

第2回 地域力創造推進に関する研究会 議事概要

○日時

令和5年2月6日（月）15:30～17:30

○会場

総務省9階902会議室

○出席者

・ 構成員

小田切座長、飯盛構成員、木村構成員

（オンライン参加）石井構成員、桑原構成員、指出構成員、佐藤構成員、
砂原構成員、沼尾構成員、三神構成員

（事務局）

大村総括官、足達審議官、西中課長、小谷課長、徳大寺室長、尾崎室長

【議事次第】

（1）開会

（2）地域力創造に係る自治体の取組の事例発表

・ 佐藤構成員（飯田市）

・ 桑原構成員（津南町）

意見交換

（3）事務局説明

・ 第1回研究会における主な意見

意見交換

（4）その他

【議事概要】

（2）地域力創造に係る自治体の取組の事例発表

【飯田市発表】

- ・ 定住自立圏の取り組みは、医療面では、医療情報の共有や病児・病後児保育、産業面では産業センターを通じた新産業育成や人材育成に取り組んでいる。その他、図書館システムの連携や防災・行政情報の連携に取り組んでいる。
- ・ 地域おこし協力隊は、中山間地域に拠点を置いて活動。コミュニティビジネスや空き家活用など地域課題の解決に取り組んでもらっている。UターンとIターンをつなげ「結いターン」として様々、移住につながるような施策に取り組んでいる。
- ・ 前回研究会で話題となった民生委員・児童委員の取り組みに関しては、市では福祉委員という有償の形で任用しているが、国全体として民生委員・児童委員制度を持続するために「アップデート」が必要である。
- ・ DX化の推進に関連して、例えば、民生委員に関しても、タブレット端末等を活用して住民情報を紙媒体で持たなくても済むようにするなど、効率的な運用ができるようにして、委員の負担を軽減することが必要である。そういった観点も持っていただけるとありがたい。

【津南町発表】

- ・ 地域おこし協力隊（以下「協力隊」という。）協力隊に関して、ミッション型の隊員として、情報発信、観光振興に取り組んでいる。最近では、鳥獣被害対策にも取り組んでもらっている。
- ・ 庁内に移住定住プロジェクトチームを立ち上げ、部局横断で施策を検討。移住コーディネーターを専門で置いて、町民の移住サポーターと協働しながら受入体制を強化してきた。
- ・ 移住コーディネーターには、協力隊の卒業生が就任。移住者の気持ちも分か

り、役場の内情も知りながらいろいろ活動してもらっている。

- ・移住サポーターの町民は、自ら受入ツアーを企画し、町はその取り組みを財政支援。地域の住民と対話しながら施策づくりをするように努めている。

【構成員からの意見等】

○関係人口に関して、両自治体ともに急がないで、広がりと深まりを持つというあるべき姿を教えてもらった。

○飯田市にとって、リニア開業で都市圏の若者のアプローチが増えることは、歓迎すべきことと思うが、関係人口づくりはうまくやっていないといけないということを理解した。

○飯田市の大火からのりんご並木の創出、「自らのまちを自らで守る。」という自治の精神、「公」の場を自らの手で維持管理するという気持ちが芽生えた、きっかけになったということを理解した。

○津南町の「町外サポーター」は、祭典を通じて応援したいといった方、あるいはふるさと納税で応援したいといった方々が務められていること理解した。

○自治体 DX 推進に関し、条件不利地域における利便性向上を期待する。あるいはスマート農業、副業人材の活用など様々な可能性があるということ理解した。

○話を聞いていて、今後は、DX も推進しながら、共働き世帯が移住しやすいような環境を形成する。あるいは市のプロジェクトにアウトソース的に取り組めるような状況ができてくれれば良いと思った。

○町長の職員と対話を重ねながら移住促進の一枚岩を形成していったこと。また飯田市のゆかりのある方との縁を大事にした外部人材活用のポテンシャル

の高さについて理解した。

(3) 事務局説明（第1回研究会における主な意見）

○2018年に関係人口について検討を始めた際は、住民を居住ではなく関係性において捉えると、そうしたことで住民行政としてどんなことができるのかいろいろ頭の体操を行った。

○関係人口に関連して、最近の若い世代は、地域と関わる機会が圧倒的に少ない。もっと若い頃から地域に関わる機会があれば、協力隊に応募するような学生も増えてくるのではと感じている。

○大学と地域（群馬県上野村）が連携協定を締結し、学生がフィールドワークを重ねることで「ほぼ村民」と称する関係人口となっている。受け入れ側の地方の会社が費用負担して若者を受け入れ、関係人口につなげるきっかけとするようなNPO等がコーディネートするインターンシップ事業も全国に多数ある。

○協力隊のキャリアパスを支える財政的な支援が望まれるが、定住してその地域に密着した形で地域を支えることが期待されているのか、あるいは都市部と地方を行き来するような流動性を持たせる環境を整えることにより全体的な地域活性化につなげていくのか。

- ・移住定住の促進は、関心の濃淡や世代などを踏まえて考える必要があるのではないか。
- ・物理的に人が集まらないといけないのか、あるいはデジタルを活用することで効率化を図り財政基盤を整えていくことを主に目指すべきなのか。

○協力隊の募集を出しても集まりにくくなっている。受入自治体のサポート拡充はありがたい。また、海外で経験を積んだ若者の地方での受入体制をどう充実させていくのがよいのか、今後の課題。

○協力隊のサポートプランは良い制度だと思う。メンタル面も含めて進めてもらいたい。関係人口では、若い世代が活動しやすいように交通費補助のようなものも考えられると良い。

○特定地域づくり事業協同組合制度は、どう立ち上げて良いのかノウハウがない。この組合制度を支援してくれるサポーターなりを派遣してもらえるとありがたい。

→組合の立ち上げ支援等について事務局より説明

○これまでの議論を聞いていると、人材を考える際、もちろん農村に住むかもしれないけれど、また都市に住むかもしれないみたいな、流動性を高めるようなことができないかと考える。

○協力隊に関して、役割に応じた隊員を地域がどう確保し、人材及び活動に要する財源を確保していくか改めて考える必要がある。また関係人口においては、人と人との交流のみでなく、景観とか空間の美意識との組み合わせなども考えられる。

○単発的な人材活用にどの程度の効果があるのか疑問。産業を興したいのであれば専門家を活用する。あるいはプロボノを活用するなどして、何か芽があったらしっかり資金調達する仕組みが求められる。

○特定地域づくり事業協同組合は開始してまだ3年程度。キャリア形成の研修の場としての活用や協力隊の採用等の事例も出てきているので、本日の意見なども踏まえ、さらに活用手法について考えてまいりたい。

以上